

利用者のために

本書は、収録内容をできるだけ新しいものとするため、必ずしも一定の期日又は期間によらないで統計の早期公表という意味を兼ねて編集しましたので、まだ不備の点もあろうかと存じますが、さらに県勢への関心を高めていただく一助となれば幸いです。

ご利用にあたっては、つぎの点にご注意下さい。

1. 資料の出所については各表の下欄に記し、統計表中「何年何月何日」とあるのは期日現在の数字を示し、「何年」とあるのは暦年（1月～12月）、「何年度」とあるのは会計年度間（4月～翌年3月）の数字を示します。
2. 表中符合として「0」または「0. 0」は単位に満

たないもの、「-」は該当のないもの（皆無）、「…」は不詳、「△」はマイナス（減）、「X」は統計法により公表を控えたものに区分しています。

3. 数字の単位の端数は、これを四捨五入、あるいは切り捨てたもの、切り上げたものがあるので、必ずしも計に一致しない場合があります。

なお、本書の内容についてさらに詳しい数字をお知りになりたい方、また最新の統計の必要な方は下記へお問い合わせ下さい。

奈良市登大路町

奈良県企画部調査課

TEL(0742) 22-1101

(内線2616・2617)

平成元年度奈良県政重点施策

平成元年度の本県予算の総額は4,859億円となり、このうち一般会計は4,042億円です。前年度当初予算に比べ総額で3.5%、一般会計で6.6%の各々増加となっています。

この予算編成については、財政運営が厳しい折、経費全般にわたり節減合理化財源確保に努め収支の均衡保持に努めました。

なお、予算にみる重点施策は以下のとおりです。

- 1.本県発展の基盤づくり
- (1)関西文化学術研究都市建設の推進①文化学術研究交流施設の設置②先端科学技術大学院の立地推進
- (2)テクノパーク・ならの推進①商工労働部にテクノパーク・なら推進室を設置②インテリジェント工業団地の整備③アクセス道路等の整備
- (3)ふるさとづくりの推進①ふるさとづくり基本計画の推進②(仮称)総合案内センターの建設整備③総合メニュー補助制度の創設
- (4)交通体系の制備①土木部に幹線道路対策室を設置②阪奈有料道路の建設・奈良西幹線の整備③京奈和自動車道の五條道路の整備④JR奈良駅周辺道路網整備推進⑤リニア中央エクスプレス建設促進奈良県期成同盟会の活動強化
- 2.経済・産業の振興、過疎地域の対策
- (1)道路等建設事業の促進①国道165号バイパス等の整備②大和川流域総合治水対策事業の推進③大滝ダムの本体工事の推進④白川ダムの詳細設計⑤大和川上流・宇陀川・吉野川各流域下水道の幹線管渠の整備及び処理

場の建設⑥吉野川からの送水管理体制の確立

- (2)農林水産業の振興①奥宇陀広域農道の整備推進及び第二期区間の実施設計②五條吉野・西和広域農道整備③西和農地開発事業の推進④大字陀西部用水改良事業の推進⑤御所地域県営ほ場整備事業調査⑥大和平野全域ほ場整備計画策定調査⑦水田農業確立対策・米需給均衡化緊急対策等の米の生産調整の実施⑧土地利用型農業の経営規模拡大・生産性向上を図り地域活性化のための諸施策の推進⑨大和茶振興のため試験・研究・技術体制充実⑩奈良県肉用子牛価格安定基金協会設立等の牛肉・オレンジ輸入自由化対策⑪食肉流通センター開設⑫林道整備⑬低コストログハウス開発・乾燥材供給体制整備⑭県産材需要拡大対策⑮先端技術の開発導入
- (3)商工業の振興①技術交流ホールを中心とする技術交流促進事業の推進②先端技術応用の技術向上対策③地場産業育成強化対策④(仮称)奈良県学生職業情報コーナーの設置⑤菟田野町産業振興センター等への助成⑥商業近代化地域計画策定事業への助成⑦中小企業の制度融資の貸付枠の拡大
- (4)過疎対策①交通網整備のための道路整備・林道網整備の促進②奈良県百年の森における(仮称)森林科学館の建設③国民保健温泉地施設整備等への助成
- 3.国際文化観光・平和県への諸施策
- (1)ポストなら・シルクロード博①(仮称)なら・シルクロード博記念国際交流財団の設立②(仮称)シルクロード学研究センターの準備委員会設置③シルクロードウィークの設定④私費外国人留学生への支援、ホーム

- ビジット・ホームステイ登録制度実施⑤(仮称)奈良公園館の建設⑥奈良公園の整備
- (2)国際交流①英語教育の充実②本県紹介の英会話ビデオ制作③海外帰国子女の受入推進校の設置
- (3)地域文化の振興①近畿圏のパソコン通信・文化情報ネットワーク化の実施②県内地域情報ネットワーク化の研究③奈良学セミナーの開催
- (4)観光の振興①あなたとなら・大和路観光キャンペーン実施②中京地区での大和路観光展の開催③春秋のパークアンドライド方式の実施による奈良市内の観光交通対策④ライトアップ拡充
- (5)文化財・自然環境の保全①国・県指定文化財及び埋蔵文化財の保存助成②古都保存法等に基づく特別保存地区並びに史跡地の公有化と活用③橿原考古学研究所の体制強化と埋蔵文化財収蔵棟の整備④新明日香村整備計画の策定と法改正要請にむけ調査検討
- 4.健康、医療、福祉等の施策
- (1)健康づくり対策①(仮称)奈良県健康づくりセンターの設置
- (2)医療対策①医科大学に救命救急医療医学講座の新設②医科大学附属病院に救命救急部棟を建設③県立五條病院の増築④各地域中核病院の増改築への助成
- (3)福祉対策①高齢化社会総合対策指針策定の推進②登録ヘルパー制度・ナイトケア事業の創設③巡回入浴サービス・ショートステイ事業の拡充④奈良県高齢者ゼミナールの開催⑤明日香園移転新築工事实施⑥大淀授産所の施設整備⑦地域ボランティア活動の一層の推進

- (4)同和対策の推進①地区改良事業の促進②啓発事業の強化
- 5.教育、婦人、青少年等の施策
- (1)学校教育①五條高校の移転改築工事、御所工業高校セミナーハウス建設、城内高校屋内体育館改築整備②先端教育機器整備・教育情報ネットワーク整備推進③西の京養護学校をはじめとする障害児教育諸学校の施設整備④パソコンネットワークシステムによるろう学校生徒の進路開拓⑤私学への助成⑥(仮称)県立商科大学の設立
- (2)社会教育①奈良県生涯教育推進基本構想の策定促進②生涯学習まちづくり事業拡大③すこやか家庭教育相談事業実施
- (3)婦人対策①自主学習グループの支援育成事業②婦人問題の啓発・研修等施策の実施③奈良県女性センターの充実整備
- (4)青少年対策①青年海外ホームステイ体験事業の実施②フロンティア・アドベンチャー事業の実施
- (5)警察活動①交通管制センター拡充、信号機の高度化、大型規制標識の設置等交通安全施設の整備②パトカー照会システム、タクシー無線による緊急通信システム等初動捜査体制の充実③桜井警察署の移転新築工事
- (6)行政改革の推進①OA化、事務の効率化、迅速化による行政改革の一層の推進②職員研修等による窓口サービス等の向上③知事部局行政職員の定数データ置き④新規行政需要に必要な人員再配置

平成元年度県予算総括表（当初）

（単位：百万円）

会計別	年度別	平成元年度	昭和63年度	比較増減額	増減率(%)
一	一般会計	404,143	379,120	25,023	6.6
特	特別会計	62,926	63,756	△ 830	△ 1.3
企	企業会計	36,000	43,013	△ 7,013	△ 16.3
総	計	503,069	485,889	17,180	3.5
(純	計)	484,866	467,852	17,014	3.6

平成元年度一般会計歳入予算案（当初）

（単位：百万円）

款 別	年度別	平成元年度	昭和63年度	比較増減額	増減率(%)
県	税金	98,800	91,200	7,600	8.3
地	地方交付金	5,711	2,217	3,494	157.6
地	地方交付金	104,300	93,700	10,600	11.3
交	地方交付金	572	611	△ 39	△ 6.4
分	地方交付金	4,725	3,990	735	18.4
使	地方交付金	8,689	8,004	685	8.6
国	地方交付金	76,972	73,069	3,903	5.3
財	地方交付金	3,544	1,363	2,181	160.0
寄	地方交付金	705	7	698	著増
繰	地方交付金	1,915	3,167	△ 1,252	△ 39.5
繰	地方交付金	500	500	0	0.0
諸	地方交付金	57,893	58,068	△ 175	△ 0.3
県	地方交付金	39,817	43,224	△ 3,407	△ 7.9
(通	地方交付金	26,204	24,223	1,981	8.2
特	地方交付金	13,613	19,001	△ 5,388	△ 28.4
合	計	404,143	379,120	25,023	6.6

平成元年度一般会計歳出予算案(当初)

(単位：百万円)

款 別	年度別	平成元年度	昭和63年度	比較増減額	増減率(%)
議 会	費	1,067	1,064	3	0.3
総 務	費	20,127	18,896	1,231	6.5
企 画	費	10,147	7,882	2,265	28.7
民 生	費	31,663	29,802	1,861	6.2
衛 生	費	11,497	10,433	1,064	10.2
労 働	費	4,018	3,846	172	4.5
農 林 水 産 業	費	29,721	28,375	1,346	4.7
商 工	費	28,729	29,074	△ 345	△ 1.2
土 木	費	99,691	95,669	4,022	4.2
警 察	費	19,980	18,780	1,200	6.4
教 育	費	100,459	96,916	3,543	3.7
災 害 復 旧	費	1,110	1,161	△ 51	△ 4.4
公 債	費	36,053	30,924	5,129	16.6
諸 支 出	金	9,821	6,238	3,583	57.4
予 備	費	60	60	0	0.0
合 計		404,143	379,120	25,023	6.6